

JILPT 資料シリーズ

No.111 2012年10月

東日本大震災から1年半 —記録と統計分析—

(JILPT東日本大震災記録プロジェクト取りまとめNo. 1)



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

東日本大震災から1年半 — 記録と統計分析 —

(JILPT 東日本大震災記録プロジェクト取りまとめ No.1)

まえがき

昨年3月、未曾有の大災害をもたらした東日本大震災が発生してから、1年半が過ぎた。巨大津波が発生して、死者・行方不明者を合わせて1万9千人（関連死まで含めれば2万人超え）もの犠牲者が出た。津波の被害は現地の多くの企業にも及び、日本全国や広く海外にも部品等を供給する日本有数の企業の被災は、日本経済と一部の海外企業に厳しい供給ショックをもたらした。また生産停止に追い込まれた企業では、多くの従業員が休業や解雇となった。さらに東北地方の沿岸部は日本有数の漁場である。そうした地域を襲った巨大津波は、漁港・関連施設と漁場を破壊し、また漁場ががれきで埋め尽くされて、多くの漁業関係者、生産加工業者や漁村に甚大な被害がもたらされた。

一方、津波災害による全交流電源喪失が主原因で生じた東京電力福島第一原子力発電所の爆発事故は、大量の放射能を撒き散らし、政府は東電・福島第一原発から一定距離に居住する住民に対して避難指示を出した。自主避難をしている者を含め、今も多くの地域住民がふるさとを離れ、遠く家族と離散して生活している。また国の基準値を超える放射線量が検出された影響を受けて、農林水産業を中心に出荷停止となったり、海外を含め市場で風評被害を受けたりする業者が続出し、生産活動には甚大な被害が生じた。

なお、東京電力福島第一原子力発電所の原子炉については、事故発生当初の非常に危険な状態は脱し、原子炉の冷却と放射能に汚染された冷却水の浄化は安定して進行してはいるものの、原子炉周辺や敷地内の放射能の値が極めて高いために、今も原子炉内部の状況はもとより、原子炉建屋内部の状況さえほとんどわかっていないなど、原子炉全体を管理している状況にはほど遠い現状にある。

政府はこうした甚大な被害を残した東日本大震災に対して、平成23年度、戦後初となる4次にわたる補正予算を組み、最終総額19兆円に及ぶ災害復旧と復興のための計画を策定し、応急仮設住宅の建設やがれきの処理をはじめとする、復旧・復興事業を推進しているところである。

当機構では、本年度から第3期中期研究期間（5年間）が始まった。この中で、この史上例を見ない大被害をもたらした東日本大震災について、後世に記録を残すことを主たる目的として、震災記録プロジェクト研究を行うこととしている。実質的にその最初の取りまとめとなる本書では、プロジェクト全体に対する基礎的、基本的な情報の整理・提供の役割も兼ねて、主として新聞記事から情報を収集（引用）することを主眼に置き、併せてこの間に公表された各種統計データを整理・分析して、過去1年間の出来事と経済・労働市場などの動きを振り返った。（なお、当機構では昨年度、準備的作業として、既にいくつかの調査研究を行ってきている。ご関心があれば、こちらの方もぜひ当機構のホームページでご覧頂きたい）。

今回の大震災は、科学とわが国経済社会全体に広く大きな課題を残した。これらの分野全

体に通じている研究者や研究機関は、そもそも存在しないことを考えると、少なくとも震災後1、2年くらいの間は、課題全体を把握するため、平時の社会・経済問題とは異なり、日本の各研究機関はそれぞれの専門性を柱としつつも、できる範囲で研究対象をやや広く定めて研究を行い、その成果を社会に広く提供することが重要と考えた。こうした考えに立って、本書では労働政策と労働経済問題だけに止まらず、巨大津波や原子力事故についても、当機関としてできる範囲で情報収集を行い、記録にまとめることとした。

被災された皆様、大震災でご家族を亡くされた皆様には、心からお見舞いを申し上げ、お悔やみ申し上げます。地獄のような思いをされた皆様、今なお避難先で不自由な生活を強いられている皆様には、本書のような記録は、ただ悲劇を思い出させるだけのものでしかないかもしれないが、亡くなられた方々の多くの尊い命を無にしないためにも、記録として取りまとめ、将来への備えに活かしていきたいと考えるものである。どうかご理解を頂きたい。被災地での生産活動と日常生活の一日も早い復旧・復興を心からお祈り申し上げ、ここに上梓する。

2012年10月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 山口 浩一郎

執筆担当者

氏名	所属
梅澤 眞一	労働政策研究・研修機構統括研究員

なお、資料編に掲載した過去1年分の新聞記事の取りまとめに当たっては、労働政策研究・研修機構の佐藤由美子氏と松見美知子氏のお二人には、連日、執筆者が手書きで書き抜いた新聞記事の引用文のメモをタイプ浄書して頂いた。本書作成の上で、大変大きな貢献を頂いた。また、川上淳之氏（現在、学習院大学国際交流センター特任准教授。前・労働政策研究・研修機構臨時研究協力員）にも表作成に係る最初の作業段階でお手伝い頂いた。ここに紹介し、お礼を申し上げたい。

目 次

第1章	はじめに	1
第2章	東日本大震災による被害の全貌（何が生じたのか）	3
第1節	被害の全体概況	3
第2節	巨大地震・津波の規模と被害の状況	6
第3節	東京電力福島第1原子力発電所事故発生以後の事態の推移	11
第4節	被害生活と復旧状況	18
第5節	人口変化（減少）の状況	25
	○第2章の関連情報	30
	【その1】 関東大震災、阪神・淡路大震災と東日本大震災の死因比較	30
	【その2】 震災直後の石巻赤十字病院における急性期重症患者の症状の内訳	30
第3章	東日本大震災による経済活動と労働経済面への影響（統計分析を中心に）	31
第1節	概況	31
第2節	生産と輸出等への影響	34
第3節	農林水産業への影響	37
第4節	被災3県の県別の就業構造	40
	（ア）岩手県	40
	（イ）宮城県	42
	（ウ）福島県	43
第5節	被災3県における震災後1年間の求人・求職と再就職の状況	44
	（ア）概況	44
	（イ）岩手県内の労働市場の状況	50
	（ウ）宮城県内の労働市場の状況	50
	（エ）福島県内の労働市場の状況	51
	○第3章の関連情報（岩手県「被災事業所復興状況調査」）	58
第4章	政府の復旧・復興対策の概要	63
第1節	概況	63
第2節	労働行政による復旧・復興対策の概要	71
第3節	労働行政への政策提言に代えて	75
第5章	今後の災害復旧・復興対策に活かすために（参考文献から得られた知見と教訓）	77
第1節	過去の大震災の復旧・復興計画から学ぶべきこと	77
第2節	過去の地震・津波の教訓は活かされたのか	79
第3節	成果を上げつつあること（緊急災害訓練の重要性）	80
第4節	今後検討していくべきこと	81

(ア) 災害下における情報	81
(イ) 緊急災害における共助・協働支援のあり方に関連して	81
(ウ) 一つの個別課題	82
第5節 原子炉の安全性の問題に関連して	82
第6節 終わりに：社会の絆づくりを強め、忘れず次の世代に伝える	83
参考文献	85

資料編

資料1 過去1年間の新聞記事のまとめ	87
(昭和23年3月12日の朝刊～24年3月末日の夕刊)	
資料2 平成24年4月以降の新聞報道（主なもの）	293